

8月8日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/154100002.html

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
次回の定例会は9月に開催予定です。



いちかわ

市議会だより

6月定例会

市長提出議案7件を可決

100条委員会を設置



市川市立北方小学校に新築される屋内運動場(完成予想図)

市議会は、平成27年6月定例会を6月12日から24日まで開催しました。

6月定例会では、市長から、市川市役所駐車場等の設置及び管理に関する条例の一部改正、市川市税条例の一部改正、市川市介護保険条例の一部改正について、市川市立北方小学校屋内運動場新築工事請負契約についてなどの議案7件が提出され、議員からは、政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する決議案、国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書案などの議案8件が提出されました。その他、27人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の7件をいずれも原案通り可決し、諮問2件を異議ない旨答申しました。議員提出議案については、意見書案等5件を可決、3件を否決した他、請願3件を採択し、2件を不採択としました。また、東京外郭環状道路、行徳臨海部の各特別委員会他、右決議案を可決したことに伴い、地方自治法100条1項による調査を委任された特別委員会を設置しました。この他、市長から、専決処分報告1件など計6件の報告がなされました。(一般質問は2～5面、審議結果一覧は6面に掲載)

議員の表彰

全国市議会議長会

在職20年表彰

金子 貞作

在職25年表彰

鈴木 啓一
(前議員)

◆主な議案

○市川市税条例の一部改正について

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)の制定を踏まえ、市税に係る申告事項等に個人番号又は法人番号を加えると共に、地方税法の改正に伴いサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅に対して課する固定資産税の減額に係る割合を定め、市たばこ税の税率の特例(旧3級品の紙巻たばこに関するもの)を廃止するものです。

【主な質疑】

「いわゆるマイナンバー制の導入に伴い、申告時に個人番号を記載することは義務なのか。また、個人番号の記載がない場合でも、申告は受理されるのか。」との質疑に対し、「申告時には個人番号を記載して提出しなければならない」としており、個人番号の記載は法的義務と考えている。仮に、個人番号の記載がない場合は、記載が法的な義務であることを説明し、納得をいただいた上で記載してもらえよう努めていく。また、申告書に個人番号の記載がない場合でも、記載がないことを理由に拒否することはなく、申告は受け付ける。」との答弁がなされました。

○市川市入湯税条例及び市川市事業所税条例の一部改正について

マイナンバー法の制定を踏まえ、入湯税及び事業所税に係る申告事項に個人番号又は法人番号を加えるためのものです。

○市川市介護保険条例の一部改正について

介護保険法及び同法施行令の改正を踏まえ、保険料の減額賦課に係る平成27年度から29年度までの各年度の保険料率を定めるものです。
これにより、介護保険の第1号被保険者のうち所得段階が第1段階の保険料率が2万8620円から2万5440円に減額されます。

○市川市立北方小学校屋内運動場新築工事請負契約について

既定予算に基づく市川市立北方小学校屋内運動場新築工事について、総合評価一般競争入札の結果、落札者との間に工事請負仮契約を締結したため、市川市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により提案するものです。

◆報告

6月定例会では、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越しの他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の平成26年度決算及び平成27年度事業計画、専決処分の報告1件の、計6件の報告がなされました。

一般質問

6月定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

食育の授業



教育

選挙制度の改正

18歳選挙権 学校教育での取り組みは 出前授業で主権者意識を育てる

西村 敦議員(公明党)

で、本市でも、若年層に対する啓発活動が重要である。具体的には、市内の小中学校といった学校教育で、模擬投票を行うことが有効であると報道されている。そこで、市の見解を問う。

答 本市では、平成28年執行予定の選挙で、有権者数は新たに約8000から8500人の増となる。そこで、若年層への選挙啓発の一環として26年度に真間小学校で実施した模擬投票を含む出前授業を、27年度は更に充実すべく市内公立小学校全校への案内通知等、準備を進めていく。

放課後保育クラブ

小6まで入所者範囲拡大 対策は クラブ室新設や職員加配行っている

湯浅止子議員(無所属の会)

平成27年4月から、放課後保育クラブの入所者の範囲が拡大されたことによる課題とその対策について問う。答 入所者の範囲の拡大に伴い保育クラブ室の不足が見込まれたが、新たな保育クラブ室を設置して定員の増に努めた。また、手厚い支援を要する児童は増加傾向にあり、指定管理者の市川市社会福祉協議会においては、可能な限り職員の加配を行っている。また、必要に応じて臨床心理士等による支援を行っている。

塩浜小中一貫校

中一ギャップ解消に向け 現状は 中一ギャップ解消に向ける

荒木詩郎議員(創生市川)

塩浜学園が小中一貫校として開校した。小中一貫教育のねらいの1つに「中一ギャップ」の解消があるが、答 学校担任がいる中で中

学生の活動する姿を目にする等、中学生生活に向けた段階的な意識付けがなされている5・6年生の環境は、中一ギャップ解消にも確実な効果を生むと考えている。また、授業としての訓練参加については、学校でも実践的な教育の重要性は認識しており、望ましい形での実施を調整していきたい。

学校給食の事故

調理業務フローを綿密に協議 提供遅延等の対策 どう講じるのか

桜井雅人議員(日本共産党)

平成27年度、学校給食の調理等業務の受託会社が変わった市南部地域の小学校において、受託会社の

不慣れが原因で給食提供の遅延が3日間続いたこととある。現在の状況はどうか。また、事故防止のため、事故防止の対策について問う。答 市は遅延解消に向け受託会社と協議を重ね、サポート等を行ってきたが、受託会社から業務継続が困難との申し出があり、現在は実績のある業者が引き継ぎ、順調に提供されている。今後は入札指名要件の見直しによる優良会社の確保、受託会社との綿密な作業確認や協議等を行い、安全安心な給食の提供に努めていく。

子ども

教育

食育の推進

一般家庭にどう浸透させるのか 様々な具体的取り組みを実施

ほそだ伸一議員(自由民主党)

平成17年7月に食育基本法が施行され、各自治体では食育推進活動を進めている。そこで、一般家庭にお

のような対応をしているか。答 本市は、平成25年3月に「第2次市川市食育推進計画」を策定し、「食育の実践」と「食育の普及・啓発活動」に重点を置いて、様々な取り組みを行っている。また、代理投票を有効に活用できるよう周知に努めると共に、投票所での手順について研究したい。

保育園での一時預かり

リフレッシュ利用できるよう改善を ニーズ変化に合わせ事業拡大を検討

廣田徳子議員(日本共産党)

待機児童対策の一環として、保育園での一時預かり事業は有効だが、短時間勤務の保護者の定期的な利用

が多く、リフレッシュ目的での利用は厳しい状況である。改善する考えはあるか。また、1・2歳児クラスの職員配置基準の現状を問う。答 一時預かり事業は、創設から約25年が経過し、利用ニーズも大きく変化している。今後はより多くの保護者が利用できる仕組みに見直す等、効率的な事業拡大を検討していく。また、1・2歳児の職員配置は、公立園では児童5人につき保育士1人であり、平成25年度から私立園も5対1となるよう制度を改めている。

待機児童対策

私立幼稚園のプレ保育 活用できるか 関係者と協議して検討していきたい

稲葉健二議員(創生市川)

平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が始まり、0歳から2歳までの待機児童対策として小規

模保育事業が創設されたことから、本市では私立幼稚園に対して同事業への参画を期待しているところである。プレ保育の活用等、新しい施策についても、私立幼稚園関係者と協議した上で検討していきたい。

保育園の待機児童問題

解消への取り組みと人材確保は 前倒しで行う 他市の取り組みも注視

石原みさ子議員(清風会)

市は待機児童解消のため、平成31年度までに保育園の定員増2千人を目指すとの

れてはいないか。近隣では保育士の人材確保のため、就学資金の貸付を行っている市もあるが、本市でも実施を考えているか。また、民間保育士の処遇をもっと改善すべきではないか。答 待機児童解消に向けては、各年度の目標数に捉われず前倒しで進め、早期に改善を図りたい。保育士向けの就学資金貸付制度は新しい取り組みであり、その効果等につき注視していく。また、民間保育士の処遇についても、近隣市の状況を調査し、対策を検討したい。

太陽光発電システム(第四中学校)



環境

避難所へのシステム整備 取り組みは 小中21校に設置 今後も導入に努める

再生可能エネルギー発電

長友正徳議員(無所属の会)
再生可能エネルギー発電事業は、地球温暖化の抑制やエネルギー自給率向上のためにも振興すべきであり、地域の特性や資源を活用し、新たな成長産業の創出を目指して振興することが効果的と考える。そこで、避難所における再生可能エネルギー発電システムの整備に関する市の取り組みを問う。
答 市は、災害時に防災拠点となる学校への太陽光発電設備の導入を進めており、平成26年度末時点で小・中計21校に設置し、総発電能力は、約154kWである。また、26年度は保健医療福祉センターに設備を導入した。今後も各避難所の実態等を勘案し導入に努める。

放射線量低減対策の求償

東電の未賠償分 今後どう対応する 和解仲介申し立ても視野に進める

片岡きょうこ議員(維新の党花の会)
東京電力(東電)福島第一原発事故では、東日本一帯に大量の放射性物質が飛散し、本市も放射線量低減

対策を行った。これに要した費用のうち、国・県の交付金等及び東電から受けた賠償金の割合はこの程度か。また、東電の未賠償分の額を今後の請求について問う。
答 市が放射線量の低減対策に要した費用約3億円のうち国・県の交付税等約4900万円と東電の賠償額約1億4200万円を合わせた割合は約6割である。賠償基準の未策定項目等、約1億1000万円は、原子力損害賠償紛争解決センターへの和解仲介の申し立ても視野に進めていきたい。

高谷中学校東側の水路



高谷中東側の環境

自然環境保全の抜本的な考えは 地域資源を活かした方策を検討

松永修巳議員(創生市川)
高谷中学校の東門に沿った小川は、周辺の土地開発で消滅の危機に直面している。残された数少ない自然環境保全のため、抜本的な方策は考えられないか。また、学校敷地東側に接した排水路は、約10年前に松板等は発見次第修繕する等、適正な管理を行ってほしい。

である。改修の考えを問う。
答 小川の再生については、草刈りや浚渫等の維持管理を行うと共に、地域資源を活かした水辺環境の保全・創出につき関係部署と連携の下、検討を進めたい。また、排水路は、定期的に現場確認を行い、破損箇所等は発見次第修繕する等、適正な管理を行ってほしい。

市川簡易裁判所



行政

性的少数者支援

今後の支援につき市の考え方は 啓発活動等で理解度向上を図りたい

中村よしお議員(公明党)
先般、渋谷区で同性カップルに対し結婚相当の環境を認める全国初の条例が施行された。本市でも、市民

が性的少数者について正しく理解し、権利保障を進める活動が必要と考える。市は性的少数者に対する今後の支援をどう考えているか。支援策を研究していきたい。

技能労務職員の給与
三浦一成議員(維新の党花の会)
技能労務職員の給与については、他の自治体でも民間の類似4業種と比べ、その水準は高くなっているが、

本市は近隣自治体や人口が同規模の自治体と比べても高額である。どのような要因があるのか。また、適正化の取り組みについて問う。
答 技能労務職員の水準が

高いのは、平成11年度以降は採用しておらず、平均勤続年数及び平均年齢が高いこと等が考えられる。また、適正化については、技能労務職員を含む職員全体につき、国の制度を基本としたものに改める人事給与制度改革を26年度に実施しており、今後確実に適正な水準となるものと見込んでいる。

裁判所支部の設置

3市で意見書案可決 今後の対応は 関係団体と連携して取り組みたい

金子貞作議員(日本共産党)
平成26年度、船橋市、市川市、浦安市の3市議会で、京葉地域への裁判所支部設置を求める国への意見書案

が可決された。そこで、本市が中心となって支部設置を国に強く働きかけていくべきと考えるが、市は今後どう対応していくのか。
答 本市としても、裁判所

が市民にとって利用しやすくなるよう整備を促すため、今後も、3市及び弁護士会等の関係団体とも連携を密にとりつつ、国への要望書の提出を最優先にして、支部設置に向けて取り組んでいきたいと考えている。同時に、支部用地の確保等についても、引き続き調査、検討をしていきたい。

市税納付と滞納処分
清水みな子議員(日本共産党)
市税の滞納に関して寄せられる相談には、支払いたいが追いつかないというものもある。実情も聞かずに

無理な差押をしていないか、財産調査にプライバシーの侵害はないのか、疑問が残る。滞納整理や納税相談に関する市の考え方を問う。
答 自主的に納税する意思

にあるかを確認している。そのため、日曜及び水曜夜間に納税相談を実施すると共に、差押以前に催告文書を送付しており、無理な差押はしていない。徴税吏員には厳しい守秘義務が課せられている。また、財産調査は必要な範囲で実施している。今後も納税者の実情に応じて丁寧に対応する。

行政

技能労務職員の給与

本市は高い水準 適正化の取り組みは 26年度に人事給与制度改革を実施

三浦一成議員(維新の党花の会)
技能労務職員の給与については、他の自治体でも民間の類似4業種と比べ、その水準は高くなっているが、

本市は近隣自治体や人口が同規模の自治体と比べても高額である。どのような要因があるのか。また、適正化の取り組みについて問う。
答 技能労務職員の水準が

高いのは、平成11年度以降は採用しておらず、平均勤続年数及び平均年齢が高いこと等が考えられる。また、適正化については、技能労務職員を含む職員全体につき、国の制度を基本としたものに改める人事給与制度改革を26年度に実施しており、今後確実に適正な水準となるものと見込んでいる。

雨水貯留施設(浄化槽転用型・タンク部分は地中)



防 災

防災ラジオ

茅ヶ崎市で導入 本市での可能性は有効な手法 経費等調査し検討したい

宮本 均議員(公明党) 神奈川県茅ヶ崎市においては、防災情報伝達体制の一層の強化を目指し、新たな情報伝達手段として「防災ラジオ」を市独自で開発し、市民に有償で配布している。こうした防災ラジオを導入する可能性について、市はどのように考えるか。 答 市民に対して迅速かつ正確に防災に関する情報を伝達するためには、様々なメディアを活用することが必要である。茅ヶ崎市が導入している防災ラジオは、屋外スピーカーを補完するものとして大変有効であると考えられることから、必要な経費等を十分に調査した上で、本市で導入できるかどうか検討していきたい。

防災行政無線



監 査

個別外部監査

実施の目的は達成されたのか 公認会計士が実施 目的は達成された

高坂 進議員(日本共産党) 平成26年12月の臨時会で政務活動費に係る2つの特別委員会が設置されたが、その中で、委員会に先行して個別外部監査を行いたい旨の申し出が市長からあった。監査結果報告書では形式的な要件につき判定がなされている点で、委員会の目的とは別のことが行われていたと考える。当該監査の目的は達成されたのか。 答 2つの特別委員会に係る問題の回避と的確・正確な結果を期するため、個別外部監査を行った。時間と予算の制約から4項目の監査としたが、公認会計士によって正しく監査されたものであり、目的は達成されたと考えている。

三中南側の急傾斜地

かいづ 勉議員(自由民主党) 地震や豪雨が頻発する昨今、土砂災害への備えは急務である。市立第三中学校南側の急傾斜地(崖地)に

崩壊防止対策の方向性は 県行事業の対象となる

についても早急な対策が求められるが、方向性はどうか。また、工事費用や負担割合、県が行う急傾斜地崩壊対策事業の対象となる。工事費用は概ね8千万円程度、うち1割を関係土地所有者等で負担する。県への要望書提出には関係者全員の同意を要し、工事完了までは3〜4年程度とみている。

内水被害対策

久保川隆志議員(公明党) 平成27年5月、浸水被害対策を推進する水防法等の一部改正が行われ、集中豪雨で行き場を失った雨水が

不要浄化槽の転用促進策を検討 今後の取り組みは

下水道を逆流する内水被害の防災・減災対策の前進が期待される。本市での雨水貯留施設の設置件数の状況及び浄化槽転用を含めた今後の取り組みについて問う。 答 26年度までに設置された雨水小型貯留施設は、268基、公共下水道の接続等で不要となった浄化槽の転用は177基である。今後は外環道路の完成に伴う下水道の普及により不要となる浄化槽の増加が見込まれ、これらの転用を促進するため、啓発活動の実施や助成制度の改善を検討していく。

個別外部監査

越川雅史議員(無所属の会) 個別外部監査の結果に関する報告書が平成27年3月25日に公表された。監査結果を受け、政務活動費等の

監査結果受け自主返納等の状況は 計8会派が返納手続を行っている

自主返納等を申し出るのであれば、前期議員の任期である5月1日がリミットであったと私は考える。各会派の自主返納状況等を問う。 答 6月23日現在、入金まで完了している会派は「みらい」、「日本共産党」、「民主・連合」、「自由民主党」、「緑風会第一」であり、「みんなの党」には納付書を6月8日に発行した。「社民・市民ネット」からは6月19日に、「ボランティア・新生会・市民の風」からも6月22日に、自主返納の申請書が提出されている。

個別外部監査

増田好秀議員(無所属の会) 平成26年度に実施された政務活動費(政務調査費)に係る個別外部監査の報告書において、要件を満たし

政務活動費での指摘 今後返還請求は 改善で同種の事案なくなると考える

ていない支出につき指摘がなされている。今後このような事案が発生した場合、市は返還請求を行うのか。 答 政務活動費に係る支出については、個別外部監査において示された改善提案等を基に適切な運用ルールを作成することや、その交付事務のチェック体制を確立することを早急に進めたいと認識している。こうした改善を行うことで、個別外部監査で指摘がなされたような事案は今後なくなるものと考えている。



第三中学校南側の急傾斜地

インターネット議会中継

市川市議会では「いちかわインターネット放送局」で、議場での本会議の様子をそのままライブと録画で配信しています。(録画は概ね1年間公開) また、市川市議会ホームページでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。



市川市議会

検索

広報いちかわ



下貝塚二丁目の公有地



広報

広報いちかわ

浅野さち議員(公明党)

全世界帯配布に向け「i広報」導入は効果の高い手法 検討進めたい

市の広報紙「広報いちかわ」は約16万部発行されているが、約22万世帯の本市では、全ての世帯に届いていないのが課題である。広報紙を全戸配布できないが、また、スマホで広報紙を読める無料アプリ「i広報」導入の考えについて問う。

答 広報紙の全戸配布は、他市の事例等から試算すると、配布に少なくとも3日程度を要することから、現時点で実施は困難と考えている。「i広報」については、多くの市民に見てもらえる効果の高い手法と認識している。多くの自治体で導入されているところであり、運用コスト等を考慮しながら検討を進めていきたい。

選挙

選挙啓発

石原よしの議員(民主・連合・社民)

過去最低の投票率 向上策の考えは 公報公開延長や学生向け啓発を検討

平成27年の統一地方選挙での本市の投票率は過去最低であった。投票率向上策の一環として、選挙公報のWeb公開を投票日までから次回選挙まで継続できないか。また、選挙権年齢が18歳以上となるのに伴い、高校生の選挙事務従事や大学生と協働で企画する啓発

活動の実施の考えを問う。答 選挙公報の投票日以降の公開は、次回の公報との混同を避け、選挙の公正を書さない形で記録として検討する。また、若年層に向けた選挙啓発の方策として、高校生に関しては関係機関と、大学生に関しては先進市の例を参考に各大学と、それぞれ協議していく。

街づくり

バリアフリーの街づくり

青山ひろかず議員(自由民主党)

高齢者が元気でいられるよう推進を 重要施策の1つ 長期的視点で進める

国民の4人に1人が高齢者となる中、音声で注意を促したり、道路を渡りきれない人を感じると時間が長くなる信号機もある等、公共施設に対するニーズも変化している。高齢者が元気に外出できるバリアフリーの街づくりの推進は、介護や医療費の抑制にもつな

がる。市はどう考えるか。答 高齢者が歩いて過ごせるバリアフリーの街づくりは、本市でも重要な施策の1つであり、実施計画で79事業を選定して取り組んでいる。高齢者にとって快適なまちは全ての世代にとって生活しやすい環境となることから、長期的な視点で街づくりを進めていきたい。

下貝塚2・宮久保6の公有地

堀越 優議員(公明党)

希少な土地 今後の活用方法は 当面は広場に 様々な可能性を検討

寄附された下貝塚2丁目及び宮久保6丁目の公有地について、平成26年度は土地の境界確定等を行うとして、両公有地については、

26年度に境界確定及び各種登記を申請した他、現在は梨の木の抜根及び整地を行っている。当面は寄附者の意向も尊重し、広場のよう

に供用することを検討しており、今後は都市計画の変更等を行い、市街化区域内のより希少性の高い空き地として、利活用につき様々な可能性を検討したい。

福祉

地域包括ケアシステム

大場 諭議員(公明党)

全庁的な取り組みが必要ではないか 関係部署で協議を重ねて取り組む

地域包括ケアシステムは、「団塊の世代」が75歳となった、限られた財源で施策を効果的に進める必要があるため、市は全庁的に一体と

なっており、市の見解を問う。答 地域包括ケアシステムは、それぞれの分野が連携して取り組むことが必要であることは認識している。そのため、関係部署とも協議を重ね全庁的に一体となって取り組める仕組みづくりも進めていき、システムの構築に取り組んでいく。

ひとり親家庭への支援

秋本のり子議員(無所属の会)

拡大を図るべき 市の考えは 今後も総合的な自立支援に取り組む

近年、母子家庭や父子家庭といったひとり親家庭が増えており、子どもの養育、住居、収入等の生活全般で

様々な困難を抱えている。母子家庭においては経済的な自立が重要で、父子家庭では生活面での支援が必要と考える。そこで、ひとり親家庭の現状と支援の拡大

について、市の見解を問う。答 本市の児童扶養手当制度に基づきひとり親世帯数は、平成27年6月現在で母子が24,200、父子その他が11,6世帯である。市は、国の支援強化の方針に則り、様々な事業を実施しているが、今後も国の動向を注視し、ひとり親家庭の総合的な自立支援に取り組むたい。

政務活動費等に関する2件の決議を可決

委員15名からなる100条委員会を設置

6月定例会では、議員から、「政務活動費等を使って切手を大量購入した議員各位に対して自発的かつ速やかなる説明を求める決議について」及び「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する決議について」の2件の決議案が提出され、議会はいずれも全会一致で可決しました。

決議の内容は、政務活動費(旧政務調査費)による切手の大量購入の問題に関し、関係者に対して説明を求めるほか、この問題を調査する委員会(100条委員会)の設置を求めるものです。

決議に基づき、議会は地方自治法100条1項による調査を委任された委員15人で構成する「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会」を設置し、委員及び委員長・副委員長を選任しました。委員構成は以下のとおりです。

委員長	松井 努	副委員長	越川 雅史
委員	高坂 進	鈴木 雅斗	三浦 一成
	石原よしのり	西村 敦	佐藤ゆきのり
	宮本 均	稲葉 健二	加藤 武央
	堀越 優		
			ほそだ伸一
			金子 貞作
			秋本のり子

行徳臨海部

6月定例会では、「東京外郭環状道路特別委員会」と「行徳臨海部特別委員会」の2つの特別委員会を設置し、委員と正副委員長を選出しました。

東京外郭環状道路



外環道路の市川市区間10・1kmは、平成29年度の開通を目指し、現在工事が進められています。交通問題の抜本的対策や緑の増加、防災性の向上、下水道幹線の収容等の

2つの特別委員会を設置

行徳地区の臨海部に関する調査・検討を行うため、11人の委員で構成されます。



行徳地区の臨海部に関する調査・検討を行うため、11人の委員で構成されます。

請願

6月定例会には、新たに請願10件が提出され、所管の各委員会にて審査しました。議会は、このうち3件を採択、2件を不採択、5件を継続審査としました。

意見書

6月定例会には、意見書案等8件が提出され、議会はこのうち、5件を可決し、3件を否決しました。可決した意見書3件は、6月29日に関係行政庁等へ送付しました。

国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書(要旨)

教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負う。しかし、社会の変化とともに子どもを取り巻く環境も変化し、教育諸課題や安全確保等の課題が山積している。また、東日本大震災、原発事故からの復興はいまだ厳しい状況にあり、子どもの健全育成を目指し豊かな教育を実現させるためには、子どもの教育環境の整備を一層進める必要がある。よって、本市議会は国及び政府に対し、以下の事項につき、平成28年度に向け教育予算の充実を強く求める。

- 震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分に図ること
- 少人数学級実現のための、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画の早期策定・実現
- 保護者の教育費負担軽減のための、義務教育教科書無償制度の堅持
- 現在の経済状況を鑑み、就学援助にかかわる予算のさらなる拡充
- 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件の整備
- 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費の充実
- 子どもの安全と充実した学習環境を保障するための、基準財政需要額の改善及び地方交付税交付金の増額

行徳臨海部特別委員会

- 委員長 松井 努 副委員長 増田 好秀
 委員 西牟田 勲 中村よしお 鈴木 雅斗
 青山ひろかず 廣田 徳子 西村 敦
 田中幸太郎 越川 雅史 荒木 詩郎

東京外郭環状道路特別委員会

- 委員長 松葉 雅浩 副委員長 佐藤ゆきのり
 委員 ほそだ伸一 石原よしのり 小泉 文人
 松永 鉄兵 金子 貞作 宮本 均
 湯浅 止子 竹内 清海 金子 正

議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否							審議結果
	創生市川	公明党	自由民主党	日本共産党	無所属の会	民主・連合・社民	清風会	
○市長提出								
議案第3号 市川市役所駐車場等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号 市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号 市川市入湯税条例及び市川市事業所税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号 市川市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
7号 市川都市計画事業市川駅南口地区第一種市街地再開発事業の施行に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
8号 市川市立北方小学校屋内運動場新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
9号 建物明渡等請求事件に関する訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(阿部和子氏)	○	○	○	○	○	○	○	可答申
2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(柘澤啓介氏)	○	○	○	○	○	○	○	可答申
○議員提出								
発議第1号 政務活動費等を使って切手を大量購入した議員各位に対して自発的かつ速やかなる説明を求める決議について	○	○	○	○	○	○	○	可決
2号 政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	可決
3号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	可決
4号 国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号 子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者に対する救済を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	可決
6号 「戦争法案」の廃案を求める意見書の提出について	×	×	×	○	○	○	×	否決
7号 沖縄の米軍辺野古基地建設工事の中止を求める意見書の提出について	×	×	×	○	○	○	×	否決
8号 危険なオスプレイ配備計画の撤回を求める意見書の提出について	×	×	×	○	○	△	×	否決
○請願								
請願第27-1号 国会審議中の「安全保障法制案」の慎重審議を求める請願	×	×	×	○	△	○	×	不採択
27-3号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択
27-4号 「国における平成28(2016)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択
27-6-2号 子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者に対する救済を国、県および市に対して求める請願(環境文教委員会付託)	○	○	○	○	○	○	○	採択
27-7号 戦争法案(平和安全法制整備法、国際平和支援法)の廃案を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	○	△	○	×	不採択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
 ※地方自治法第117条により、発議第1号については11名、発議第2号については1名の議員が議事に参与していません。
 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

○平成27年定例会開会予定日○

9月定例会	9月4日(金)
12月定例会	11月27日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿 (現員数42名)
創生市川 (現員数42名) 加藤 武夫 鈴木 雅夫 小泉 文人 松田 幸太郎 田中 鉄太 松永 健二 荒木 詩郎 稲葉 永二 松本 清修 金子 正 岩井 清郎 公明党 堀保 隆志 久保 敦 西野 均 浅野 均 宮本 均 大場 均 松葉 雅浩 自由民主党 佐藤 ゆきのり 佐藤 伸一 青山 幸一 中山 幸一 中村 幸一 かいづ 勉 日本共産党 高坂 貞作 清水 進 清田 進 廣井 雅人 桜井 雅人 無所属の会 越川 雅史 長友 正徳 増田 好秀 湯本 止子 秋本 止子 民主・連合・社民 石原 しのり 西牟田 勲 西牟田 勲 佐藤 義一 清風会 維新の党・花の会 片岡 成 三浦 一 岡崎 ようこ 維新の党・花の会 松井 努 石原 しのり 竹内 清海 清風会 維新の党・花の会 松井 努 石原 しのり 竹内 清海 清風会

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●